

平成20年度 日光市の予算

目次

第1章 豊かなことと文化を育む

◆生涯学習	2
◆学校教育	2
◆社会教育	4
◆文化芸術	4
◆文化財保護	5
◆スポーツ	5
◆国際交流・地域間交流	6

第2章 健やかでひとにやさしい社会をつくる

◆地域福祉	7
◆人権擁護	7
◆子育て支援	8
◆高齢者福祉	10
◆障がい者福祉	11
◆保健・医療体制	12
◆社会保障	14

第3章 魅力と活力にあふれた産業を伸ばす

◆観光	15
◆農業	16
◆林業	18
◆水産業	20
◆商業	20
◆工業	21
◆雇用・労働・勤労者福祉	21
◆鬼怒川・川治温泉地域再生	21

第4章 快適で安全な生活環境をつくる

◆市街地整備	23
◆景観	23

◆公共交通	24
◆道路・橋りょう	24
◆住宅・住環境	26
◆上水道	26
◆下水道	27
◆防災・危機管理	28
◆消防・救急	28
◆防犯・交通安全	29
◆消費生活	30
◆地域情報化	30
◆湯西川ダム建設に伴う生活再建対策	30

第5章 かけがえのない自然環境を守る

◆自然環境	32
◆廃棄物・し尿処理	32
◆地球環境・新エネルギー	33

第6章 市民と行政の協働によるまちづくり

◆地域・コミュニティ	34
◆ボランティア・NPO	35
◆市民との協働によるまちづくり	35

第7章 男女共同参画の推進

◆男女共同参画社会	37
-----------	----

第8章 行財政基盤の確立

◆行政改革	37
◆市職員	37

財政健全化計画	38
---------	----

水道経営健全化計画	45
-----------	----

第1章 豊かなところと文化を育む

◆生涯学習

1. 放課後子ども教室推進事業費

174 万円

生涯学習課

放課後や休日に、地域ボランティアの協力を得て、子どものさまざまな学習活動や体験の機会を提供します。さらに、地域ボランティアを増員し、地域の教育力の向上を目指します。

財源：県の負担101万円、市の負担73万円

◆学校教育

1. 小中一貫教育推進事業費

2,738 万円

学校教育課

小中一貫教育特区を市内全小中学校に拡大します。夢と希望を持ち、明るい未来を力強く切り拓ける児童生徒の育成に向けて、指導助手を派遣し、小学校1年生からの英語教育や生き方指導の充実に取り組みます。

財源：県の負担1,520万円、市の負担1,218万円

2. 外国語指導助手招致事業費

4,130 万円

学校教育課

外国語指導助手(A L T) 9 名を配置し、市内全小中学校で開始する小中一貫教育における英語教育を充実させます。

財源：県の負担3,180万円、市の負担950万円

3. 学校教育支援事業費

9,354 万円

学校教育課

情緒障がいなど、配慮を要する児童・生徒の在籍する学校に教員免許を持つ指導助手を配置し、円滑な教育活動を支援します。また、少人数指導や複式学級の支援も行います。

4. 教育関係団体等補助金

493 万円

学校教育課

教育関係団体に補助金を交付し、団体の自主的な教育活動を支援します。

5. 教職員用パーソナルコンピューター整備事業費

2,800 万円

学校教育課

小中学校の教職員に1人1台ずつパソコンを貸与し、子ども



放課後子ども教室推進事業
三依小学校のこじか教室で、地域ボランティアの指導により巣箱作りに挑戦している様子です。



外国語指導助手招致事業
落合西小学校での、外国語指導助手による英語教育の様子です。

主な教育関係団体などへの補助金
○ 広島平和記念式典派遣事業費補助金
@80,000円 × 50人 = 4,000,000円
○ なんとなくのにわ運営費補助金 700,000円
※なんとなくのにわ…NPO法人が運営する、不登校や発達障がいのある児童・生徒などが思い思いに過ごすことのできる場所



日光市長 斎藤文夫

日光市が誕生してから、早いもので3年目を迎えました。

この間、日光市の基礎づくりとして、新市建設計画に基づいた諸施策を展開してまいりました。特に平成19年度は、「行政改革元年」と位置付け、行政改革大綱や集中改革プランに基づき、将来に向けて安定した行財政基盤の確立に取り組んでまいりました。そして、中長期的なまちづくりの総合指針である「日光市総合計画」や、まちづくりの課題に柔軟に対応できる財政へと体質を改善するために「財政健全化計画」を策定いたしました。

平成20年度の予算編成につきましては、行政改革大綱、集中改革プラン、財政健全化計画に基づき既存の歳出を徹底的に見直すとともに、限りある財源を効果的・効率的に活用し、総合計画に位置付けた施策を着実に実施するため、財源を重点配分いたしました。

この予算特集号は、今年度取り組む主な施策をまとめたものです。市の現状をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

予算編成の基本的な考え方

市税は法人市民税の伸びなどから、地方交付税は地域再生対策費の新設などから増加が見込まれます。しかし一方では、地方消費税交付金や臨時財政対策債などは減少が見込まれ、全体として歳入に多くは期待が出来ない状況にあります。そうした中であっても、新市の将来像である「四季の彩りに風薫るひかりの郷」を具現化していくためには、総合計画に位置付けた施策の着実な実施が必要です。そのため、人件費の削減や補助金の整理合理化、経常経費の圧縮など、既存の歳出の徹底的な見直しにより財源の重点配分を行いました。また、地域福祉の推進や生活産業基盤の整備などの重点項目を定め、限りある財源を効果的・効率的に活用するという視点から予算編成を行いました。

会計別予算額

(単位：万円)

会 計 名		平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	前年度との比較	
				増減金額	伸率
特 別 会 計	一 般 会 計	4,017,000	4,003,000	14,000	0.3
	国民健康保険事業	1,048,877	1,055,523	△6,646	△0.6
	後期高齢者医療事業	88,378	0	88,378	皆増
	老人保健事業	95,096	947,930	△852,834	△90.0
	介護保険事業	488,452	485,363	3,089	0.6
	診療所事業	12,457	12,416	41	0.3
	自家用有償バス事業	3,858	13,175	△9,317	△70.7
	公設地方卸売市場事業	2,049	3,166	△1,117	△35.3
	温泉事業	9,040	8,353	687	8.2
	銅山観光事業	8,385	8,347	38	0.5
	下水道事業	507,644	345,828	161,816	46.8
	公共用地先行取得事業	1,514	1,537	△23	△1.5
	計	2,265,750	2,881,638	△615,888	△21.4
	企業会計	水道事業	401,593	379,357	22,236
リフト事業	10,687	10,873	△186	△1.7	
計	412,280	390,230	22,050	5.7	
合 計		6,695,030	7,274,868	△579,838	△8.0

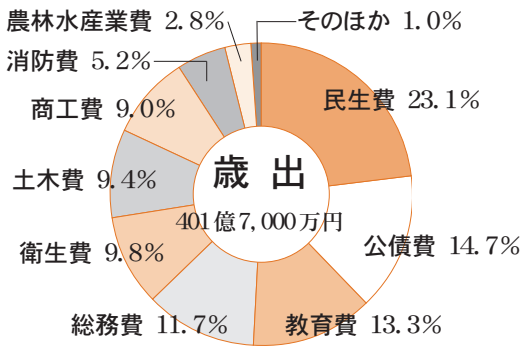
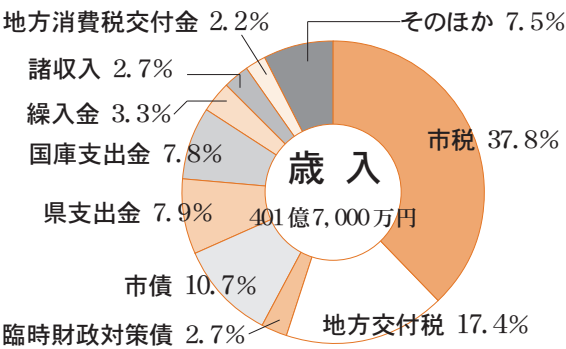
平成20年度の予算は、3月18日に市議会定例会で承認されました。

一般会計の予算規模は401億7,000万円 で前年度に比べ0.3%の増加です。

国民健康保険や下水道などの特別会計は226億5,750万円 で、医療制度の改正に伴う老人保健事業の減少などにより21.4%の減少です。

水道事業、リフト事業の企業会計は41億2,280万円 で5.7%の増加です。

一般会計予算の内訳



たちの情報活用能力の育成や各教科の目標を達成する際などに効果的に活用することで、校務の効率化を図ります。
財源：国の負担2,800万円

6. 木製品活用事業費
627 万円
学校教育課

市内の小学校において、1年生から3年生までの児童が使用する机やいすに木製品を活用することで、日光産材の需要拡大を図るとともに、児童の快適で心豊かな学習環境を整備します。

7. 市内小中学校耐震診断及び改修事業費
2億6,318万円
学校教育課

災害発生時には地域住民の避難場所にもなる学校施設について、簡易一次診断の結果を受けて、順次二次診断を行い、平成27年度までに耐震補強工事を完了します。
財源：国の負担8,931万円、市の負担1億7,387万円(うち借金1億5,240万円)

8. 藤原中学校建設事業費
3,950万円
学校教育課

藤原中学校校舎は耐震診断の結果から建て替えることとしました。生徒が安心して学校生活が送れるよう平成20年度に設計、平成21・22年度で建て替えを行います。
財源：市の負担3,950万円(うち借金3,320万円)

9. 中学校各種大会参加費補助金
228万円
学校教育課

中学校の部活動をより一層充実させるため、関東大会以上の大会に参加する生徒に参加費や交通費の一部を補助します。

10. 臨海自然教室活動費
420万円
学校教育課

小学校5年生が、県施設「とちぎ海浜自然の家」に2泊3日の日程で宿泊し、海に親しみ、自然体験や体力づくり、集団生活を体験します(一部小規模校は4、5年生を対象に隔年で実施。栗山地域は全小学校の5年生を対象に合同で実施)。
財源：県の負担115万円、市の負担305万円

11. 教材費
7,659万円
学校教育課

分かりやすい授業を進めるため、必要な教材などを購入します。また、老朽化したピアノを更新します。

耐震診断、補強設計、耐震工事实施校
○大桑小学校
…二次診断、校舎・屋内運動場耐震補強設計
○清滝小学校
…二次診断、校舎・屋内運動場耐震補強設計
○下原小学校
…二次診断、校舎・屋内運動場耐震補強設計
○今市小学校
…校舎・屋内運動場耐震補強工事および監理
○日光小学校
…校舎耐震補強工事および監理
○藤原中学校
…屋内運動場耐震補強工事および監理



臨海自然教室活動費
今市第三小学校5年生が臨海自然教室で塩作りをしている様子です。

◆社会教育

1. 公民館事業市民意識調査費
98万円
中央公民館

中央公民館と地区公民館(15館)の事業運営について、市民の皆さんから意見を聴くアンケート調査を実施し、公民館活動の充実を図ります。

2. (仮)大沢地区センター整備事業費
10億2,377万円
中央公民館・スポーツ振興課

大沢支所・公民館の利便性を図るため移転するとともに、市民のスポーツ活動の向上を目指して体育館も併せた複合施設を整備しています。平成21年3月に完成する予定です。
財源：国の負担1億654万円、市の負担9億1,723万円(うち借金8億8,790万円)

3. 文化会館運営費
3,943万円
中央公民館・藤原総合文化会館

6月に今市文化会館において宝くじ文化公演「ミュージカル・リトルプリンス」を開催するなど、文化の向上を図ります。
財源：入場料など1,638万円、市の負担2,305万円

4. ブックスタート事業費
93万円
図書館

親子がゆっくり、楽しく、心触れ合うひとときを過ごすきっかけづくりを目的として、8か月児健診の際に絵本を手渡します。

5. 展示開催費
196万円
歴史民俗資料館

今年度は、6回の企画展を開催します。
①海の貝・陸の貝 ②ムシ・ワールド ③庭の雑草 ④路傍の神と仏 ⑤秋を彩る植物 ⑥中世陶磁器の世界

◆文化芸術

1. 文化振興事業費
1,604万円
生涯学習課ほか

市民の文化・芸術活動を支援するため、市民文化祭や日光写真館事業などを開催します。また、市内の小中学校を対象に日本の古典芸術に親しむ芸術鑑賞教室を開催します。
財源：参加者負担101万円、県の負担132万円、市の負担1,371万円



(仮)大沢地区センター整備事業
整備概要 敷地面積 18,719.77㎡
○支所公民館棟(1,248.80㎡)
鉄筋コンクリート造、地上1階建
○体育館棟(2,994.69㎡)
鉄筋コンクリート造
地上1階・地下1階建
※昨年6月に造成工事、9月に建設工事を着工しています。



文化振興事業
昨年10月から11月にかけて、市内の各地域で日光市民文化祭を開催しました。写真は、今市地域(中央公民館)の書道・陶芸の展示の様子です。

2. 美術作品等収集事業費

1,000万円 小杉放菴記念日光美術館

市民の皆さんへの良質な美術鑑賞の機会提供および調査・研究を推進するため、美術作品や資料を購入します。

財源：基金の繰入1,000万円

◆文化財保護

1. 文化財保存整備費

282万円 生涯学習課ほか

郷土の貴重な財産である指定文化財やお囃子・屋台・獅子舞などの伝統芸能の保護や保存、伝承を行います。

2. 世界遺産登録準備事業費

689万円 生涯学習課

足尾銅山の世界遺産登録を目指し、文化庁や市の登録推進検討委員会の指導の下、調査活動や広報活動を行います。

◆スポーツ

1. スポーツ・レクリエーション普及促進事業費

103万円 スポーツ振興課

誰もが手軽にできるニュースポーツを普及させるためのイベントや新たな指導者発掘のための指導者講習会を開催し、生涯スポーツを推進します。

2. スケート普及事業費

1,771万円 スポーツ振興課

スケート人口の拡大・普及のため、市内スケート施設の有効利用の促進、スケート教室の開催委託を行います。また、日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会を開催します。

財源：参加者負担322万円、国・県以外の補助500万円、市の負担949万円

3. ホッケー普及事業費

322万円 スポーツ振興課

8月に開催される全国スポーツ少年団ホッケー交流大会をはじめ、各種ホッケー大会に伴う費用の一部を補助し、ホッケーの普及を目指します。



世界遺産登録準備事業
昨年9月に足尾銅山を世界文化遺産国内暫定一覧表へ追加記載するための提案書を文化庁に提出しました。



日光杯全日本女子中高生アイスホッケー大会
昨年12月に日光霧降アイスアリーナや細尾ドームリンクで開催。北海道から九州まで、全国から12チームが参加しました。

4. スポーツ少年団育成費

696万円 スポーツ振興課

スポーツ少年団は、地域における活動やスポーツを通じて、青少年の健全育成を目的に活動しています。各種大会の開催費や団本部・単位団・総合団の運営活動費、全国・関東大会などへの参加費用の一部を補助します。

5. 総合型地域スポーツクラブ育成事業費

75万円 スポーツ振興課

いつでも、どこでも、いつまでもスポーツ活動に親しむことができる総合型地域スポーツクラブに対して、運営費の一部を補助します。

◆国際交流・地域間交流

1. 国際理解促進事業費

540万円 生涯学習課

地域の外国人講師登録制度を充実させます。また、日本語が堪能な国際交流員を配置して子どもから大人まで参加できる国際理解事業を行い、市民の国際理解促進と多文化共生社会の実現を目指します。

財源：家賃自己負担35万円、市の負担505万円

2. 国際交流推進事業費

925万円 生涯学習課

国際感覚豊かな人材育成のため、海外友好都市であるラピッド市(アメリカ合衆国)や敦煌市(中国)との相互派遣や異文化理解を深める活動を行います。また、在住外国人支援の窓口となっている国際交流協会の運営を支援します。



国際交流推進事業
昨年10月にラピッド市と姉妹都市協定を締結しました。